

重要課題とアクションプラン

日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。CSR経営を行うにあたっては、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、事業活動と連動した中期CSRアクションプランを策定しています。

CSRと経営戦略

当社グループはCSRと経営は一体であると考えております。KAYAKU spiritを実現し企業価値を高めていくには、中期事業計画の実行と持続可能な社会・環境への取り組みの両輪が必要であり、これらを経営戦略として統合しマネジメントする必要があると考えております。

当社グループは経営基本方針を、『すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、CSR経営に取り組みます。中期CSRアクションプランの継続的な取り組みによる経営資本の増大を通じて、企業価値の最大化と持続的な成長を図るとともに、持続可能な社会・環境に貢献します』と定めています。この経営基本方針のもと、事業環境や外部ステークホルダーの声を捉えてリスクと機会を把握し、中期的な事業の重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、中期事業計画およびこれに連動した中期CSRアクションプランを策定しています。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践しています。

CSR重要課題（マテリアリティ）

2019年度からの中期事業計画KAYAKU Next Stage の策定にあたり、日本化薬では、持続可能な社会への貢献および当社の持続的な成長に向けて、取り組むべき課題を整理し、CSR重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

CSR重要課題（マテリアリティ）特定プロセス

■ 【Step1 課題項目の認識】

多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループのCSRアクションプランで設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

■ 【Step2 社内/社外意見のポイント化】

A. 外部評価のポイント化

責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[※]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。

B. 内部評価のポイント化

社内の事業部門を含む主要な部署の責任者へのアンケートを実施し、課題項目について当社グループとしての影響度を評価。主要部署にはヒアリングの機会を設け、課題項目の優先順位合いについて確認し整理。これに当社グループが過去にCSRアクションプランとして取り上げてきた重要課題の視点を加算し、内部評価としてポイント化。

※ SASB : Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体)

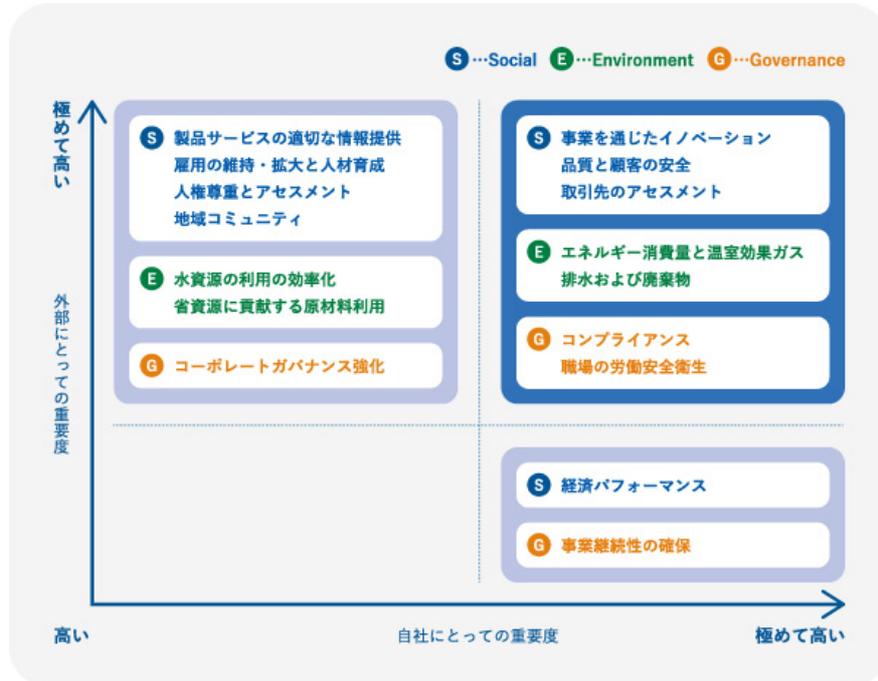
■ 【Step3 マテリアリティマッピング】

ポイント化した外部評価、内部評価による課題項目をクロスさせ、マテリアリティマッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

■ 【Step4 妥当性確認と承認】

特定のプロセスおよび特定結果について、CSRの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるCSR経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

日本化薬グループのCSR重要課題（マテリアリティ）



重要課題に対する認識と取り組み

特定したCSR重要課題に対する日本化薬グループの認識と、私たちがどのように取り組んでいくかを、最重要課題を中心に説明します。

事業を通じたイノベーション

■ なぜ重要か

より良い生活を求めて世の中は進化し続けており、技術の進化に終わりはありません。しかし持続可能な社会のためには、便利な世界の実現だけでなく、すべての人の健康で安全な暮らしの実現、気候変動の緩和や地球環境の保全などの大きな課題もあり、化学メーカーに求められる責任にもしっかり取り組む必要があります。日本化薬グループにとって、これら多岐にわたる難しい課題を解決しながら社会からの要求に応えていくためには、不断の進歩で事業を通じたイノベーションを起こすべく、新たな技術や新しいビジネスの機会を獲得することが必要だと考えています。私たちはこの重要課題に取り組むことで社会に求められる価値を提供し、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループの事業ビジョンは、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」です。日本化薬は、創業当初から社会に求められる課題を解決しながら発展してきました。これからも、火薬・染料・医薬の3つの遺伝子を変化させながら100年の歴史の中で培ってきた多様な要素技術を活かして、最良の製品・技術・サービスを提供し続け、持続可能な社会・環境に貢献していきます。具体的には、「超スマート社会」や「SDGs」の実現のための樹脂・色素・触媒を基盤にした特徴のある製品や、得意ながん関連領域での医薬品やその周辺製品、進化する自動車用安全部品や将来のモビリティテクノロジーに対応した製品、安定的な農業生産を支える環境適合性に優れた農薬、これらの技術を融合した新しい分野での製品展開や事業創出などを、要素技術をブラッシュアップし、オープンイノベーションを活用し、将来の成長を支えるコーポレート研究などにも取り組みながら、進めていきます。そのためには、進化するITの活用や、全社員の能力の向上にも、全社的な基盤の整備として取り組んでいきます。

この課題に取り組むことは、重要課題の「**経済パフォーマンス**」にも繋がっていきます。また「**エネルギー消費量と温室効果ガス**」「**排水および廃棄物**」「**水資源の効率化**」「**省資源に貢献する原材料利用**」などの環境関連の重要課題に取り組む中からも、社会に貢献できる新たな技術の獲得などのイノベーションが期待できると考えています。

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

品質と顧客の安全

続きを読む▼

品質と顧客の安全

■ なぜ重要か

製品・サービスの品質や安全性に対する社会の要求は高まっています。日本化薬グループの製品は、機能化学品、医薬品、自動車用安全部品、農薬と様々ですが、いずれの製品も適正な品質の製品を提供する必要があり、もし品質不良などの問題があると、その影響がお客様はもちろんのこと、サプライチェーン全体に及ぶことになると認識しています。安定した製品品質や、安全性・信頼性の向上や、適正にご使用いただくための技術サービスや情報提供は、お客様の満足度向上につながると考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、レスポンシブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持向上のため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、全社の組織的な管理体制で活動を行っています。各事業部門には品質保証の要となる品質保証本部を設置し、各事業の特性に適した品質管理体制を整備し、グループ会社を含めたグローバルな取り組みを行っています。例えば、安定した品質を保証するための品質保証技術力を強化するための品質保証活動や、品質トラブルを未然防止するための品質リスクアセスメントの実施、顧客苦情および品質工程異常の再発防止策強化のための「なぜなぜ分析マニュアル」の整備・活用、研究開発者への品質工学や統計的手法導入による設計開発力向上のための研修実施など、教育から実践まで様々な手法を用いて、工程異常の低減や品質向上に取り組んでいます。この課題は、重要課題の「**製品サービスの適切な情報提供**」とも関係していますが、お客様に製品を安全にご使用いただくための技術情報や最新の学術情報の提供にも努めています。お客様に最良の製品を提供するために、今後もこれらの課題に正面から取り組むことで重大な顧客苦情や工程異常をなくし、当社グループのプレゼンスを向上させていきます。

※ レスポンシブル・ケア (Responsible Care) : 化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動。

取引先のアセスメント

続きを読む▼

取引先のアセスメント

■ なぜ重要か

製品の原料調達において、労働者の人権配慮や安全衛生管理の徹底、労働環境の整備、省資源、地球温暖化防止対策など、求められる課題は多岐に渡ります。これらを自社グループ内だけでなく、サプライチェーン全体で対応することが企業に求められています。この重要な課題に誠実に取り組み、持続可能な調達を継続的に実現することが、私たちにとっての社会的責任であり、日本化薬グループがお客様に選んでいただける企業になることでもありと考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、持続可能な社会を実現するために、「お取引先は最良の製品づくりの大切なパートナー」と考え、相互の持続的な発展を目指しています。「日本化薬グループの行動憲章」や「購買理念」、「購買基本方針」に則ったCSR調達ガイドブックを作成し、サプライヤーの皆さまにご理解いただき調達をするための取り組みを行っています。2020年度はサプライヤーの皆さまへの説明会や、継続的な実地アセスメントができない状況でしたが、Webでの面談、商談の場を通して、CSR調達方針をご理解いただくことを目指しました。

この課題の取り組みは、別の重要課題の「事業継続性の確保」とも深く関連しており、日本化薬グループとしては同時に取り組む必要があります。調達に関するリスクには、供給リスクと、社会課題に対して適切な対応を行わないことによるリスクがあります。私たちはどちらも重要な課題であるという認識のもと、CSR調達方針に則った原料調達をするため、ビジネスパートナーの皆さまとの連携強化に努めるとともに、「最良の製品」を提供できるように取り組んでいきます。

エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

[続きを読む▼](#)

エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

■ なぜ重要か

近年では、地球温暖化、気候変動という言葉をはほぼ毎日のように耳にするようになりました。地球温暖化対策については、2020年10月26日、第203回臨時国会の菅内閣総理大臣の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする^{※1}、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されています。実際に、地球温暖化に伴うと考えられる異常気象が日本国内だけでなく世界各地で発生しており、今後地球温暖化による脅威はますます高まることが予想されています。製品の製造工程においては、電気・熱エネルギー消費での加熱・冷却工程で地球温暖化ガスの排出があります。日本化薬グループにおいても、早急に地球温暖化対策を考え、適応策を実施していく必要があります。

また化学製品については、化石由来の原料を使用して多くの工程を経て製造しています。洗浄工程等で水資源の消費、化学物質の大気・水・土壌への排出があり、廃棄物も発生します。

さらに、グローバルな自動車普及率は今後も開発途上国を中心に伸びが予想され、それに使用される日本化薬グループの火薬を使用した自動車安全部品への要求は、安全性のみならず小型化・軽量化による地球環境への負荷の低減のためにも重要です。

このように日本化薬グループの事業活動は、地球環境へ少なからず影響を及ぼしている可能性があります。

環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会を実現していくために、私たちは、不断の進歩で、製品のライフサイクル全体で地球環境への悪影響を最小にし、環境負荷の低減と化学物質の適正管理をしていく必要があると考えています。

※1 「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味しています。

■ 日本化薬の取り組むこと

前述した重要課題に取り組んでいくため、日本化薬グループでは詳細な課題への深掘りを行い、環境面の重要課題（マテリアリティ）を特定しています。具体的にはTCFD^{※2}の提言にもとづき、専門家の意見もききながら製造部門だけでなく研究開発部門も参画して気候変動に関するリスクと機会を洗い出し、環境面の重要課題として特定しました。

日本化薬では、これまで中期環境目標を策定して環境対策に取り組んできましたが、その中期環境目標は2020年度で終了しています。そこで今後前述した重要課題に真摯に取り組んでいくため、地球温暖化対策について、2030年度までの中期環境目標を日本化薬グループ全体として制定しました。また地球温暖化ガス排出量については、従来から実施してきた製造工程等の事業活動による排出量の把握だけでなく、サプライチェーンから出されるCO₂排出量の把握も進めており、国内外グループ会社にも展開しています。さらに地球温暖化ガス排出量削減のために、製造工程のスリム化やエネルギー使用の適正化など検討範囲を広げて取り組み、企業としての事業継続および持続可能な地球環境に貢献できるよう、現在MFCA^{※3}の手法を用いて検討を引き続き進めています。

今後の地球温暖化対策としては、製造工程における低炭素な原料への転換や、省エネ機器の導入、製造工程エネルギーの削減、再生エネルギーへの切り替えなど、さまざまな環境負荷低減への可能性がまだあり、2030年中期環境目標の達成のために最適な手法の検討を継続して進めていきます。

なお製品の製造には欠かせない加熱・冷却や製品の精製などに使用する水についても、利用可能な水量や水質の変化が事業活動に影響する可能性もあり、国内外グループ会社の生産拠点ごとに、地域に即したリスク評価および対策をとっています。

日本化薬グループの事業活動は、化学メーカーとしてのレスポンシブル・ケアが原点となっています。今後も社員のみならずお客様の安全や地球環境の保全にもつながる化学物質管理の充実および適正な情報提供に取り組んでいきます。

※2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」のこと。

※3 MFCA (Material Flow Cost Accounting) : 製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、そのロスに投入した材料費、加工費、設備償却費などを“負の製品のコスト”として、総合的にコスト評価を行なう分析の手法。

■ なぜ重要か

安全操業は製造業にとってすべての基本です。日本化薬グループ各社が「安全はすべてに優先する」を共通の認識として安全活動の取り組みを進め、事故災害を未然に防止することがすべてのステークホルダーに対しての責任であると考えています。それは日本化薬グループで働く社員にとっても最も重要なことです。また、日本国内だけでなく海外現地法人の法令順守をはじめとして、社員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、公正な事業活動を行うことも、企業の存続し社会的責任を果たすためには不可欠と考えています。これらの課題のように、私たちのすべての企業活動を支える基盤となる重要課題には、他にも「コーポレートガバナンス強化」「雇用の維持拡大と人材育成」「人権尊重とアセスメント」「地域コミュニティ」があり、これら重要課題への適切な対応なしに企業として存続できることはあり得ないと考えています。いずれの課題も中期事業計画KAYAKU Next Stageの中計重点テーマのひとつである「成長を支える経営基盤の充実」としても挙げられており、揺るぎない取り組みが必要と認識しています。

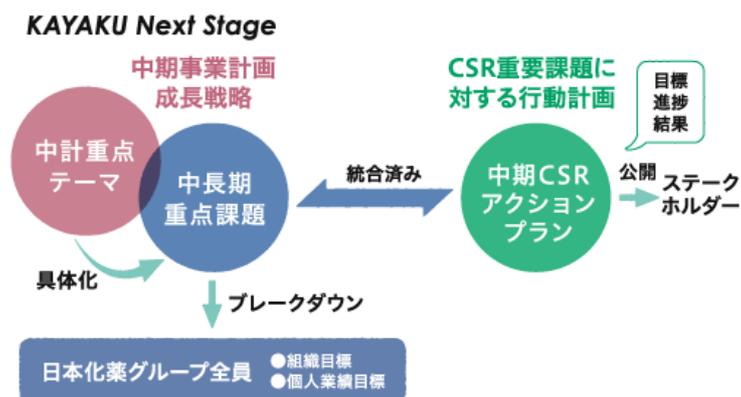
■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、私たちの行動の道しるべとして、2000年に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を制定し、時代の要請に応じて改定しながらすべての社員で共有してきました。近年、気候変動をはじめとする環境問題、児童労働などの労働環境とサプライチェーンの関係、良き企業市民としての社会参画、人権の尊重等、企業に求められる社会的責任はますます複雑化・多様化しており、また、日本化薬グループでも、多くの事業において、国籍、宗教、言語等、文化的背景が異なる多様な社員が協力し合い業務を推進する中では、共通の認識を持つことが重要となっています。これらを念頭に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」に「人権」「危機管理」「地域社会」「対話」を新たな要素として加えて、2019年度に改定を行いました。

企業活動を支える基盤である重要課題のすべてが、いずれも「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を理解・遵守して企業活動を行うことと同義であり、社員一人ひとりが共通の認識を持ってそれぞれの課題に対応できるように社員教育を行うとともに、日本化薬グループとして責任をもって取り組んでいきます。

中期CSRアクションプラン2019-2021

特定したマテリアリティを基に、具体的な取り組み目標を定めた中期CSRアクションプラン2019-2021を策定しました。策定した中期CSRアクションプランの課題と目標は、中期事業計画KAYAKU Next Stageの重点テーマをより具体化するために各部署で設定した中長期重点課題と統合されています。中長期重点課題は、日本化薬グループ全体でより具体的な組織の目標へ、さらに私たちそれぞれの個人の業績目標へと繋がっています。そのため中期CSRアクションプランは、事業戦略と一体で、私たち全員が実践していきます。



KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン				
ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI) 2021年度到達目標
環境	1	事業を導くイノベーション	●事業部門一層とシナジー創出の役割を促進し、成長機会を確保し、コア事業およびサブ事業に於ける数値的・効果的を創出する ●中長期的投資的アプローチへ経営的投入し、高収益力を高めることに、高度の社会ニーズに応える	3年間の研究開発投資額 [注]400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質力の強化を図り、品質管理・品質保証体制を強化する ●品質経営を推進し、生産性・ノウハウ・ヘルスアップと生産現場の成長を図る	重大顧客苦情件数*1 GEO4件 重大工程苦情件数*1 GEO4件
	3	製品のライフサイクル	●ESG関連リスクに高リスク・環境リスクを把握し、製品ライフサイクルマネジメントを実施する	主要顧客への環境リスク評価 [注]100%/年
	4	エネルギー消費と温室効果ガス排出量の削減の効率化 ※資源の削減による環境負荷削減	●省エネ機器・施設設備化対策を実施し、2020年度目標達成を達成するとともに、2025年度の目標達成を目指す ●ISO14001の全社普及を図り、環境問題をリスクと捉え、環境マネジメントを推進する	CO2削減目標 ・エネルギー削減CO2削減率 ・VOC削減率 ・CO2削減率 ・廃棄物発生率 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社普及 2020年目標達成率 GEO4件 GEO200トン以下 GEO42トン以下 GEO150トン以下 GEO22,500トン以下 GEO80%以上 GEO3%以下
	5	顧客の労働安全衛生	●顧客施設に関する高リスクの調査と、設備や作業手順の改善により、顧客施設を安全に確保する ●労働安全を確保し、社員が生き生きと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を維持する	重大事象発生件数*2 GEO4件 オワトク500時間 GEO経路維持 労働安全衛生 GEO70% メンタルヘルス研修受講率 GEO100%以上 差別禁止研修受講率 GEO100%
	6	コンプライアンス	●法令遵守を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な競争環境を確保する ●最新法に即する基本方針を整え、高い倫理観を持つ確固したよい企業文化を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数*3 GEO0件 最新法に基本方針の策定 GEO コンプライアンス研修の実施率*4 GEO100%
社会	7	製品サービスの強化と情報通信	●お客様におけるソリューションを重視し、お客様へ適切な情報と支援サービスを提供することで、社会グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足調査の実施実施 [注]実施
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の獲得と効率的な人材育成および投資により、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進する ●組織的な人材育成により、もろくりに能力の獲得・強化と人材のグローバル化を図る	労働管理計画 GEO8%以上 労働生産性 GEO2.3% 従業員一人当たり教育研修投資額 GEO実績を公開
	9	人権尊重とアクセス	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数 GEO1回以上/年
	10	地域コミュニティ	●事業活動のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に貢献した企業として実効・高収益を図る	地域貢献への貢献 GEO実績を公開 社会貢献活動回数 GEO実績を公開
	11	経営パフォーマンス	●採算性の向上を促進し社会に貢献するとともに、経営成長として積極的に再投入することによって持続的に成長した企業価値を高める	ROE GEO8% 純利益 GEO54億円 3年間の総投資額 GEO500億円/3年間
	12	コーポレート・ガバナンス強化	●グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性の高い経営を行う	取締役会の独立性評価実施回数 GEO1回/年 監査による内部監査実施実施回数 GEO45回/3年間
	13	事業継続性の確保	●事業に関するさまざまなリスクを把握し、危機時の確保・原資料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール 実施率調査 GEO100% BCP訓練実施回数 GEO1回以上/年

E:Environment S:Social G:Governance
 *1 発生額100万円以上
 *2 3人以上の労働者被害を伴う労務災害
 *3 2019年・2020年度の3ヶ月の発生数
 *4 従業員数5人以上の研修実施率を100%と判断した数値
 *5 2020年度末の決算
 *6 資料数、必ずしも100%の達成率、工場全体の稼働イベント数

> 中期CSRアクションプラン2019-2021

KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI)	2021年度到達目標
S	1	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※1	(連)0件
	3	取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	主要取引先への 実地アセスメント回数	(単)50回/年
E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	中期環境目標 ・エネルギー起源CO2排出量	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下
				・VOC排出量	(単)42トン以下
				・COD排出量	(単)150トン以下
				・廃棄物発生量	(単)23,500トン以下
				・リサイクル率	(単)80%以上
				・ゼロエミッション率	(単)3%以下
				ISO14001の全社統合	統合
2030年環境目標の策定	策定				
G	5	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※2	(連)0件
				ホワイト500認証	(単)認証維持
				有給休暇取得率	(単)70%
				メンタルヘルス研修受講率	(単)100%※3
				定期健康診断受診率	(単)100%
6	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※4	(連)0件	
			腐敗防止基本方針の策定	策定	
			コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(国内)100%	
S	7	製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる 	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率	(単)8%※5
				障害者雇用率	(単)2.3%
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績のみ記載
	9	人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年
10	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る 	地域懇談会のべ回数	(連)実績のみ記載	
			社会貢献支出額※6	(単)実績のみ記載	
11	経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める 	ROE	(連)8%	
			納税額	(連)56億円	
			3年間の設備投資額	(連)500億円/3年間	
G	12	コーポレートガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数	(単)1回/年
				監査部による内部業務監査実施回数	(連)45回/3年間
	13	事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	TOP5リスクコントロール活動実施率	(連)100%
				BCP訓練実施回数	(連)1回以上/年

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上

※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3: 2018年～2020年度の3カ年の累積値

※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数

※5: 2020年度末の目標値

※6: 寄付金、あすなろの家の活動費、ピンクリボン活動や工場祭等の地域イベント費用

中期CSRアクションプランと2020年度進捗

中期CSRアクションプラン2019-2021の2年目となる2020年度進捗は次の通りです。

KAYAKU Next Stage
中期CSRアクションプランと2020年度進捗

ESG No.	CSR重要領域	中期CSRアクションプラン2019-2021	進捗管理 (KPI)	2019年度進捗	2020年度進捗	2020年度進捗に關するトピックス	注目YSDGs
S	1	●事業活動の透明性の向上 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	2	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	3	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
E	4	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	5	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	6	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
G	7	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	8	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	9	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
S	10	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	11	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17
	12	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行 中期CSR報告書の発行	100%	100%	●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行 ●中期CSR報告書の発行	SDG1, SDG2, SDG3, SDG4, SDG5, SDG6, SDG7, SDG8, SDG9, SDG10, SDG11, SDG12, SDG13, SDG14, SDG15, SDG16, SDG17

注: Environmental ESG, Social S, Governance G

※1: 資料日: 2020年12月31日
 ※2: 2019年度: 2019年10月1日～2020年9月30日
 ※3: 2020年度: 2020年10月1日～2021年9月30日
 ※4: 2020年度進捗: 2020年10月1日～2020年12月31日
 ※5: 2020年度進捗: 2020年10月1日～2020年12月31日

中期CSRアクションプラン2020進捗

KAYAKU Next Stage 中期CSRアクションプランと2020年度進捗

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2020年度進捗	2020年度取り組みに関するトピックス	目指すSDGs
S	1	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間	(連)124億円/2020年度 235億円/(2019-2020年度)	全社の各部門にて新製品・新事業につながる様々な取り組みを推進 ●半導体製造装置メーカーのテイクオーバーシステム社を買収 ●軟包装用(フィルム)インクジェットインク開発の進展(2021年度上市予定) ●水素社会への貢献を見据え、太陽光(熱)を利用した完全グリーン水素製造用触媒の試製へ目途 ●NASA火星探査機に搭載されたMOXTEK社製のX線照射チューブと窓材が、火星での生命探索に貢献 ●バイオ医薬品企業等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 ●ポートルーザ®の国内製造に向けて(株)カルティベクスで取り組みを開始 ●ドローン用パラシュート安全装置の開発を継続し、2021年度の製品化、上市を計画 ●殺虫剤ファイレンセブの国外登録取得を推進 ●農薬の合成探索研究および工夫製剤テーマの推進	      
	2	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※1 重大工程異常件数※1	(連)0件 (連)0件	(単)0件 (単)1件	<ul style="list-style-type: none"> ●製造委託先への品質問題による当社製品の安定供給への影響低減に向け、製造委託先との関係の強化及び委託先品質管理の徹底の強化 ●機能化学品事業本部及びアグロ事業部で工場、研究所を含めたQMS統合運営開始 	
	3	取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	主要取引先への実地アセスメント回数	(単)50回/年	(単)19回	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取引先での実地監査ができない場合は書面監査を実施 ●実地監査計画48件(結果:実地19件、書面29件)、書面監査計画65件(結果:65件) ●取引先約850社へCSRアンケートを依頼し281社から回答を得た結果、以下を確認 環境保全の取り組み:マイナスイオン環境インパクトなし 社会的な取り組み:ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし 	  
E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	中期環境目標 ・エネルギー起源CO ₂ 排出量 ・VOC排出量 ・COD排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社統合 2030年環境目標の策定	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下 (単)42トン以下 (単)150トン以下 (単)23.5千トン以下 (単)80%以上 (単)1.4% 統合 策定	(単)69.3千トン (単)33.3トン (単)122.6トン (単)22.7千トン (単)83.7% (単)1.4% ペンディング 策定	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年度中期環境目標を全て達成 ●ISO14001の全社統合はペンディング ●2030年度までの新中期環境目標については、地球温暖化防止関係の範囲をグループ会社まで拡大し、温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2019年度比で32.5%以上削減と制定、COD排出量と廃棄物削減の項目については範囲を日本化学単体のままとして2020年度目標を維持、VOC排出量については今後も十分に2020年度までの目標の達成が見込めることから新中期環境目標より削除 	      
G	5	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフバランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※2 ホワイト500認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連)0件 (単)認証維持 (単)65.8% (単)100% ※3 (単)100%	(単)0件 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)認定取得 (単)65.8% 研修を中止 (単)100%	<ul style="list-style-type: none"> ●健康経営優良法人2021(大規模法人部門)の認証を取得。2019年度はホワイト500と健康経営優良法人(大規模法人部門)は同一であったが、2020年度よりホワイト500の選定基準が変わったため、2020年度以降は健康経営優良法人(大規模法人部門)の認証取得をもって達成と判断 ●メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ●有給休暇取得率は2021年度の目標には未達であるものの、2019年度60.1%から向上 	 
	6	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連)0件 策定 (国内)100%	(連)0件 方針案の策定 (国内)100%	<ul style="list-style-type: none"> ●重大なコンプライアンス違反無し ●贈賄防止基本方針(案)を作成し、説明・意見聴取を実施 ●「パワー・ハラスメント法制化について」をテーマとして、国内のグループ会社全てに研修を実施 	
S	7	製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる 	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施	(連)実施	<ul style="list-style-type: none"> ●機能化学品事業では顧客に対し各国基準に適合したSDSと製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取扱情報を提供。更に、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供 ●医薬事業では医薬品情報センターへのお問い合わせ放棄呼率低減を実現 ●セイフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 ●アグロ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、農薬の効力確認試験に対応 	
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単)8% ※5 (単)2.3% (単)実績を公開	(単)8.6% (単)1.90% (単)35,706円/人	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職比率は2019年度の8.4%よりもさらに向上 ●女性管理職比率は新たに2024年度の目標として10%を設定 ●男性育児休業取得者は31名(対象者の81.5%)に増加(2019年度は25名(59.5%)) ●障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携(協働)を継続 ●新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、一部の研修を延期・中止 	  
	9	人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年	(単)1回	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的人権「悪意無き差別」をテーマに研修を実施 	   
	10	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的にを行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る 	地域懇談会の回数 社会貢献支出額※6	(連)実績を公開 (単)実績を公開	(連)5回 (単)1.46億円	<ul style="list-style-type: none"> ●地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くが開催中止 ●新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となったため社会貢献支出額は減少 	   
	11	経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める 	ROE 納税額 3年間の設備投資額	(連)8% (連)56億円 (連)500億円/3年間	(連)5.8% (連)58億円 (連)84億円/2020年度 229億円/(2019-2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、売上高、当期純利益ともに対前期1%減 ●設備投資は、新型コロナウイルス感染症の拡大による財務への影響を考え、優先順位を明確にし、必要不可欠な投資を実施 	 
G	12	コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単)1回/年 (連)45回/3年間	(単)1回 (連)13回/2020年度 26回/(2019-2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●任意の指名・報酬諮問委員会の設置と開催 ●コーポレートガバナンス基本方針の制定と開示 ●社外取締役を1名追加 	
	13	事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数	(連)100% (連)1回以上/年	(連)100% (連)2回	<ul style="list-style-type: none"> ●日本化学の各部署、国内外グループ会社の全てでTOP5リスクコントロール活動を実施 ●複数の拠点をWEBでつないだBCP訓練を実施 ●新型コロナウイルス感染症対策として、本社を中心とした時差勤務・在宅勤務を導入、海外グループ会社への衛生備品の提供、オンライン会議活用の推進 	  

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上
 ※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害
 ※3: 2018年~2020年度の3力年の累積値
 ※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数
 ※5: 2020年度末の目標値
 ※6: 寄付金、あすなろの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連) 日本化学グループ
 (単) 日本化学単体
 (国内) 日本化学単体と国内グループ会社

